

平成27年度総合戦略関連事業に係る実績及び検証について

事業名 (H27年度事業におけるKPI 実績)	総合戦略におけるKPI(設定がない場合は基本目標を記載) 目標値[目標年度]		H27年度実績		室蘭市総合戦略推進会議における総合戦略のKPI達成に対する事業の評価及び意見 評価 意見	今後の方針
UIJターン適職フェア事業 (就職決定者数10名 3名)	50名[H27～31年度]		3名		x 超売り手市場の中、63名の参加があったことは雇用者・就職先選択の機会創出として評価できる。実際の就職マッチングについては、過去の実績からも参加者数と就職数が連動していない実態であるため、KPIの実績値が3名と少ないのは偶然的結果とも考えられるが、一方で、有効なマッチングができていないとも考えられる。室蘭工業大学のOBは道内出身者も多く潜在的に北海道に戻りたいという需要もあると考えられるので、同大学の同窓会や東京オフィスと情報共有等を行いながらニーズに合った機会の提供といった有効なマッチングのあり方などより効果的な事業となるよう検討が必要と考える。	参加者を増やすため、28年度は、室蘭に加え西胆振地域の企業が出展する。また、Facebookを活用したターゲット公告により、宣伝手法を変えた。さらに今後は、地域内で行う広域の就職マッチング会なども検討し、また東京で開催している移住相談会も含め、室蘭工業大学とも情報共有のあり方など検討を行いながら、地元定住を図っていきたい。
ものづくり企業改善・革新支援事業 (現場改善実施企業数2社 3社) (胆振次世代革新塾修了生30名 23名) (オープンファクトリー参加者40名 24名)	30件[H27～31年度]		15件		現場改善に取り組む企業がKPIを上回っており、現場力の強化に関心のある企業が一定以上であることはわかるが、現場改善の効果を次年度意図も継続させるような情報発信が必要と考える。また、親子向けのオープンファクトリーは粘り強く取り組んでいくべきと考える。	継続し、取り組みを浸透させることが必要である。ただし、オープンファクトリーについては、事業を切り離し、職業理解促進事業の1つとして取り組むこととし、また実施時期を夏休み期間に見直すこととした。
国内外販路開拓支援等事業 (取引成立件数(新価値創造展)6件 1件) (取引成立件数(海外展示会)6件 1件)	10件[H27～31年度]		6件		商談会参加など、販路拡大に新規に参加する企業が増えたことは評価できるが、取引成立に結びつけるための側面支援が必要だと考える。	国外への販路開拓支援については、今後の企業の取り組み状況を見ながら進める必要がある。また国内の販路開拓支援については、広く効果が期待できる出展支援についてを行う。また、企業のPR強化に向けたセミナーの開催などを行う。
子育て応援企業等登録事業 (登録件数40件 116件)	290件[H27～31年度]		116件		これまで企業や市民団体等が個々に子育て支援に取り組んでいたが、本事業により、企業・市民団体間の連携が図られ、官民協働の子育てイベントの開催や、登録団体が他の企業・市民団体に応援団への登録を呼びかけるなど、まち全体に子育てを応援する意識の醸成が図られたと考える。	登録団体が今後も活動を継続していけるよう、各団体の課題解決や交流に向けた情報交換の場の提供などを検討していく。
特定不妊治療費助成 (助成件数45件 32件)	200件[H27～31年度]		32件		手続方法や郵送による申請受付など、申請者の負担軽減を図ったところ、利用者数が中盤以降伸びてきている。今後については、さらに市民への周知浸透が必要と考える。	H28年度より、女性に加え、男性の特定不妊治療も対象とした。更に不妊に悩む方に本事業を利用しやすくするために、交通費等も含めた事業内容を検討していく。
子育て世代持家住宅促進助成 (助成対象世帯件数190件 128件)	900件[H27～31年度]		128件		助成を受ける場合、3か年毎年の申請が必要であり、一方、審査側としても単年度100件を超える審査業務が3か年重なる場合、業務量が膨大となることが考えられ、手続きの簡略化が必要と考える。	申請側の手続きの手軽さの改善と、審査側の事務作業の改善の観点から、助成期間3年間に直し、年度毎の申請から単年度一括交付へ変更を検討する。
DV被害女性の自立に向けた就労準備支援等事業 (セミナーで支援を受ける人数30人 27人) (啓発講習参加人数100人 176人)	(基本目標)				DV被害女性の多くが精神的・身体的困難を抱えており、自立に欠かせない社会人としての基礎知識の習得など職業訓練等の前段階の支援を行うことで、日常生活に自信を取り戻し、成功体験の蓄積により、ハローワークの職業訓練を受講するなどの成果が得られたと考えられることから、子育て支援に必要な取り組みとして考える。	精神的・身体的困難を抱えたDV被害女性への支援は重要であり、一定の成果はあったが、生活保護や生活困窮者の自立支援事業の中で類似の事業が行われていることもあり、これらの事業が活用可能であることから、今後の事業継続を中止とする。
認可外保育施設等活動支援事業 (助成制度利用件数9件 5件)	子育て支援の取組に満足している20代～30代の市民の割合				普段の活動だけではふれあう機会の少ない地域の高齢者や親子の交流を通じて子ども達の完成や社会性が養われ、健やかに成長していく環境の充実が図られた。また母親に対しても育児の悩みやストレスなどの解消も図られ、よい親子関係の形成や地域での孤立化の防止にも寄与したと考えられることから、子育て支援に必要な取り組みとして考える。	子どもたちの成長過程の一助としての効果はあったものの、働く母親が増えている中で、特に子育てサークルにおいては、新規立ち上がりには結びつかず、また既存のサークルも参加者が少ないため、今後も継続して取り組んでいくことが難しい状況から、今後の事業継続を中止とする。
第3子以降の保育料無料化事業 (補助対象児童数98人 69人)					国の補助制度だけでは不足する部分を、市単独補助として上乗せすることで、子どもを3人以上養育している世帯に対する経済的負担の軽減が図られたとともに、経済的な不安を抱くことなく、教育・保育を受ける機会の確保が図られたと考えられることから、子育て支援に必要な取り組みとして考える。	H28より、年収約360万円未満相当の「多子世帯」及び「ひとり親世帯等」に対して、国の保育料軽減策が拡充されたため、本市上乗せ分については、現行のまま継続する。
広域統合校放課後児童対策用送迎バス運行 (送迎バス等を利用してスクール児童館に来館した児童数2,600人 882人)	35%[H31年度]		25.5%		広域校区となり、学校休業日に徒歩でのスクール児童館の利用が困難な児童の来館・帰宅手段を確保したことに伴い、保護者の送迎が困難な児童でも来館用バス、帰宅用タクシーを利用してスクール児童館を利用することができ、子育て環境の保全が図られたと考えられることから子育て支援に必要な取り組みとして考える。	バス等の運行は今後も継続して実施するが、来館用バス(午後便)の利用が低調であったため、午後便の運行を継続するか、バスからタクシーでの来館に切り替えるかの検討を行っていく。
国内外観光客受け入れ態勢整備事業 (観光入込客数140万人 113万人)					急増する外国人観光客や大型客船の乗員乗客のニーズに合わせた受入環境の整備により、観光地の魅力アップが図れたと考える。	急増する外国人観光客の受入態勢の更なる充実のほか、北海道新幹線と平成30年の宮古フェリー就航後の誘客を見据えた観光資源の磨き上げや観光拠点づくりの検討を進める必要がある。
夜景の魅力アップ推進事業 (夜景見学バスの乗車率75% 82%)	900,000人[H31年度]		807,116人		白鳥大橋や工場群、測量山など企業や市民を巻き込んだ独特な工場夜景に関するビューポイントの整備、情報発信の強化を含め更なる魅力アップにつながったと考えるが、一過性のブームに終わらないため、隣接地域と連携し総合的かつ持続性のある取り組みとして、温泉、夜景、自然をセットにすることで魅力もアップし、クルーズ船等の観光客誘致にもつながると考える。	新たに整備する建築物等に対するライトアップの検討およびビュースポットの環境整備、情報発信の強化等により、日本工場夜景都市として今後も魅力アップを図る。また、H28は観光協会、商工会議所を中心として、夜景、自然、滞在という魅力を活かしたフォトイベントを開催予定であり、夜景を絡めた次なる魅力づくりとして、市も当該イベントに協力していく。
広報動画作成事業 (動画の作成 作成済み)	2,000人[H31年度]		1,772人		全国移住ナビのランキングで上位となっており、また北海道映像コンテスト2016短編VP文化部門で最優秀賞を受賞しており、室蘭市のPRに効果があると考えられる。	当初の目的どおり、広報動画の作成を終えた。また4,5,6月の移住相談件数はH27年度6件に対し、H28年度は10件(前年度比66%増)となっている
海外ポートセールス実施事業 (実際に商談に入る海外船社・荷主数3社 6社)	30回[H27～31年度]		5回		海外の船社を訪問することで寄港地決定の要人と直接コンタクトが取れるため、今後、効果的なポートセールスに繋げることができ、また、海外にいる荷主にも直接話が可能となり、今後の商流の確立に向けた取り組みがより具体的になると考える。	アジアのクルーズ情勢は、中国を中心に推移しつつ、他国のニーズも高まっているおり、かつ客船が大型化になってきている。それらのニーズに対応するため、今回の海外船社の訪問によるネットワークを有効に活用して、より効果的具体的なポートセールスを行っていく。タイでの12ftコンテナによる物流への関心は高いが、関税等の課題も多く、現地関係機関との調整も必要となる。
フェリー航路就航促進事業 (フェリー就航後の連携に関する協議を始めた事業者等の数10件 10件)	2,530万トン[H31年度]		2,321万トン		トラック協会等や近隣自治体を訪問時に、航路等を記載したクリアファイルを活用することで、宮古港との位置関係も明確になり、新たなフェリー航路に対する認識を高めることができ、今後のポートセールスへの足掛かりとなったと考える。	今後、より効果的なグッズの検討を進めるとともに、市内は基より、近隣地域についても宮古市や船社とも連携を図りながら、東北地方でのPRにも努める。
西胆振生涯活躍のまち構想推進事業 (住民向け生涯活躍のまちに関する講演会の参加者数100人 400人)	策定及び推進[H27～31年度]		講演会開催		「生涯活躍のまち」構想の実現には官民連携が必要不可欠であり、構想に取り組むきっかけとなった日本創成会議座長・増田元総務大臣の講演により、想定以上の参加者が確保され、H28年度西いぶり版の構想策定に向けた理解促進と機運醸成につながったと考える。	H28年度は官民検討組織である構想推進協議会を設置し、西いぶり版構想を策定するが、住民向けフォーラム開催など適宜情報発信するなかで、一層の機運醸成を図り、アクティブシニアをはじめ多世代の移住促進に向けた取り組みを圏域全体で推進し、人口減少抑制につなげていく。

：総合戦略のKPI達成に効果があった x：総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった